

事務連絡
令和4年5月27日

別記 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
認知症施策・地域介護推進課
老人保健課

経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替えに係る方針の一部見直しについて
(情報提供)

平素より、厚生労働行政の推進につきまして、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記製品の切替えについては、各都道府県衛生主管部（局）長等宛に、「経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替えについて」（平成30年3月16日付け医政安発0316第1号、薬生薬審発0316第1号、薬生機審発0316第1号、薬生安発0316第1号厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長、医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長、同医療機器審査管理課長、同医薬安全対策課長連名通知）及び「経腸栄養分野の小口径コネクタ製品に係る旧規格製品の出荷期間の延長について」（令和3年2月16日付け医政安発0216第5号、薬生薬審発0216第1号、薬生機審発0216第1号、薬生安発0216第1号厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長、医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長、同医療機器審査管理課長、同医薬安全対策課長連名通知）等が発出されたことを踏まえ、旧規格製品の製造販売業者による出荷期間を2022年11月末まで延長すること等を、関係団体宛にもお知らせしているところです。

今般、薬事・食品衛生審議会医療機器・再生医療等製品安全対策部会安全対策調査会にて議論が行われた結果、新規格製品への切替えを促進することが基本であるものの、新規格製品の使用が困難なケースも認められることを踏まえ、当該ケースにおいて当面の間、一定の条件を担保した上で旧規格製品の使用を可能とすることが適切である等の検討結果が得られました。これを受け、経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替えに係る考え等が取りまとめられ、別添のとおり、各都道府県衛生主管部（局）長等宛に通知が発出されましたので、御了知の上、貴会会員に対して周知方お願いします。

なお、本事務連絡は各担当部局からそれぞれの関係団体宛にお送りしており、複数の部局から届く場合がありますのでご了承ください。

(別添)

「経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替えに係る方針の一部見直しについて」（令和4年5月20日付け医政安発0520第1号、薬生薬審発0520第7号、薬生機審発0520第1号、薬生安発0520第1号厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長、医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長、同医療機器審査管理課長、同医薬安全対策課長連名通知）

(別記)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会
特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会
一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会
高齢者住まい事業者団体連合会
〔公益社団法人 全国有料老人ホーム協会〕
〔一般社団法人 全国介護付きホーム協会〕
〔一般社団法人 高齢者住宅協会〕
公益社団法人 全国老人保健施設協会
一般社団法人 日本慢性期医療協会
日本介護医療院協会
公益社団法人 日本看護協会
公益財団法人 日本訪問看護財団
一般社団法人 全国訪問看護事業協会
一般社団法人 全国デイ・ケア協会
一般社団法人 日本訪問リハビリテーション協会
一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会
一般社団法人 日本言語聴覚士協会
一般社団法人 日本作業療法士協会
公益社団法人 日本理学療法士協会
一般社団法人 日本介護支援専門員協会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
公益財団法人 全国老人クラブ連合会
一般社団法人 全国介護事業者連盟
特定非営利活動法人 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会
一般社団法人 24時間在宅ケア研究会
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
民間介護事業推進委員会
全国グループホーム団体連合会
全国ホームヘルパー協議会
日本ホームヘルパー協会
公益社団法人 日本介護福祉士会
日本介護クラフトユニオン (NCCU)
社会福祉法人 浴風会認知症介護研究・研修東京センター
社会福祉法人 仁至会認知症介護研究・研修大府センター
社会福祉法人 東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ (JDWG)
公益社団法人 認知症の人と家族の会